

平成30年度

事業報告書・収支決算書

〔 自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日 〕

令和元年6月

公益財団法人 海洋生物環境研究所

目 次

事業報告書

I. 事業の概要	1
1. 調査研究事業の成果	1
2. 社会・関連機関との連携	7
3. 調査研究領域の検討と研究設備の整備	9
平成 30 年度研究論文等の一覧	11
II. 庶務の概要	14
1. 役員等に関する事項	14
2. 職員等に関する事項	17
3. 会議に関する事項	17
4. その他の庶務事項	19

収支決算書

1. 貸借対照表	22
2. 正味財産増減計算書	23
3. 附属明細書	28
4. 財産目録	29
5. 収支計算書	30

監査報告書	32
-------	----

事業報告書

事業報告

I. 事業の概要

東日本大震災により水産・電力両業界はともに大きな被害を受け復旧・復興に向け様々な努力が続けられているが、原子力発電への信頼回復には引き続き粘り強い長期的対応が必要であり、海域環境においては特に放射能汚染状況の推移把握と情報公開、水産物への風評の防止等が重要な課題である。

当研究所を取り巻く事業環境にも厳しいものがあるが、関係諸機関のご理解・ご支援を得て、平成30年度はこれまでと同様に、かけがえのない海を未来へ伝えるため、「エネルギー生産と海域環境の調和」ならびに「安心かつ安定的な食料生産への貢献」を目標に、公募調査研究事業への応募、また調査研究事業の提案を行い、積極的な事業展開を図った。特に海域における放射能の実態把握と風評防止のための科学情報の提供に力を注いだ。また、関連研究機関と協力し、洋上風力発電所や気候変動対策など新技術の海域環境影響評価に係わる基礎的な調査研究を実施した。さらに、得られた科学的知見を海洋生物環境研究所研究報告、学会誌、ウェブサイト等を通じ広く情報提供し一層の社会貢献に努めた。

1. 調査研究事業の成果

平成30年度は調査研究事業として、農林水産省、経済産業省及び原子力規制庁の8件、電力会社等15件、科研費等競争的資金による事業5件をそれぞれ実施した。さらに調査研究の提案や事業応募の基盤となる所内調査研究として19課題を実施した。

1-1 エネルギー生産と海域環境の調和

(1) 発電所環境影響評価等の合理化・高度化

発電所の環境影響調査、影響予測及び評価等の適切化、高度化に資するため、以下を実施した。

① 発電所立地に係る環境審査の基礎情報整備

洋上風力発電所の建設に係る環境影響評価の調査・予測・評価手法における技術的な課題をとりまとめ、効果的な環境アセスメント手法確立のためのアクションプラ

ンを作成した。また、洋上風力の建設・稼働に伴って発生する水中音・振動が海生生物に及ぼす影響を予測する手法を確立するため、現地調査及び室内実験を行い、水中音の変化特性や魚類等の反応行動に関する基礎的情報を整理した。

②発電所立地に係わる環境審査の合理化検討

UAV（無人航空機）による水温観測手法を検討する調査の一環として、海象・気象がUAVによる観測値に与える影響を検討するために、調査海域に水温計・塩分計及び波高計を係留して連続観測を行った。

(2) 海洋環境放射能の調査

漁場の安全の確認及び漁獲物への風評被害防止等に資するため、以下を実施した。

①原子力施設の沖合漁場等における放射能調査

原子力発電所等周辺海域及び核燃料サイクル施設（原子燃料サイクル施設）沖合海域の主要漁場等において、海産生物の収集、海水及び海底土の採取を行い、放射性核種を分析し実態を把握した。さらに、調査結果の評価に資するため、原子力関連施設から離れた対照海域における放射能調査、放射性核種の移行挙動や濃度変動要因の解明に関する調査・解析等を実施した。

②東日本太平洋沿岸・沖合海域等における放射能調査

東日本大震災により発生した東京電力株式会社（現 東京電力ホールディングス（株））福島第一原子力発電所の事故に伴う海域における放射性物質の拡散・移行状況を把握するため、東日本の太平洋沿岸・沖合海域等において海水及び海底土の採取を行い、放射性核種を分析し実態を把握した。

③東京湾における環境放射能調査

河川を介した放射性物質の流入・蓄積が懸念される閉鎖性海域である東京湾において海水及び海底土を採取し、同湾の環境中に放出された放射性物質の状況を調査した。

④とりまとめと成果の広報

調査結果を総合的に取りまとめ、報告資料を作成し、広く関連機関・団体等に説明・配布した。

(3) 気候変動による海洋環境変化に関する検討

気候変動による海洋環境変化とその生物影響及び対策技術を検討するため、以下を実施した。

①海洋環境変化のモニタリング

取水海水を利用して沿岸域海水の温度、酸性度などのモニタリングを継続して行い、変化傾向の解析をすすめた。

②生物影響予測のための実験

海水温上昇と海洋酸性化が海生生物に与える影響を予測評価するための基礎実験を実施した。魚類ではアマノガワテンジクダイを対象に順化・適応の可能性を評価し、マダイを対象に再生産影響を検討した。サンゴ類では、個体を養成する技術を検討し、成長や白化におよぼす温度と光の複合影響について試験を行い、光量を抑制することで個体の白化が低減する結果を得た。

③対策技術に係わる環境監視手法の検討

二酸化炭素の海底下貯留において、海洋汚染防止法で求められる海洋環境の監視のための現地調査等を実施し、二酸化炭素の漏洩がないことを確認した。

二酸化炭素の海底下貯留に係わる海洋環境監視技術の高度化に資するため、現地調査等を実施するとともに、基礎知見の収集・解析及び技術検討を行った。

(4) 沿岸環境保全技術の開発

対象海域において海底地形調査を実施するとともに、この結果に基づいて大型立体海底地形模型を製作し、藻場を食害するアイゴを効果的に捕獲するための刺網の設置位置や時期について検討した。また、未成魚期のアイゴの効率的な漁獲が期待されるカゴ網について、情報の収集・整理を行った。

(5) 発電所の効率的運用支援

①取水障害生物対策技術に関する検討

生物付着防止技術（海水電解による塩素利用等）を適切に導入・運用するために必要な調査の取りまとめを行った。

②環境関連調査の合理化検討等

発電所が実施した温排水拡散調査や、発電所前面に設置された海岸構造物（人工リーフ）における海藻調査の実施、結果の解析・とりまとめに協力するとともに、調査方法の合理化案の提案等を行った。

③火力発電所廃棄物の有効利用法の検討

石炭灰等の有効利用法検討のため、鉄鋼スラグを用いた磯焼け対策等について情報を収集・整理するとともに、石炭灰造粒物等を用いた室内実験を実施し、生物親和性を評価した。

④環境保全に資する情報収集・整理

護岸工事等による水中音の魚類への影響や海藻草類等による CO₂ の吸収（ブルーカーボン）について既往の知見を収集、整理した。

(6) 基盤的調査研究

調査研究の技術力を一層強化するとともに、事業提案及び事業応募の基盤構築を図るため、以下の所内調査研究及び関連機関との共同研究を実施した。

①岩礁域における底生生物のバイオテレメトリー調査手法の開発

開発中の機器及び取得データの解析手法について、位置精度の確認を行った。

②干潟海域における効率的な生物調査手法の開発

コメツキガニの分布面積の季節変動を把握するとともに、ドローン搭載型レーザースキャナを飛行させ、干潟地形の 3 次元マップを作成した。

③洋上風力等の水中音が海生生物に与える影響予測の技術開発

洋上風力発電所の建設・稼働による水中音・振動が魚類・底生生物に及ぼす影響を把握するために、試験水槽内の音圧レベルの分布が可能な限り均一となるような水中音・振動の発生装置を開発した。また、実海域において水中音に対する魚類の反応行動を観察した。

④海藻サンゴモ類の遺伝的多様性の解明

高水温、海洋酸性化等で注目されるサンゴモ類について、形態学的、遺伝学的に解析し分類群を再検討した。

⑤環境 DNA 解析手法の応用に関する検討

関連学会での情報収集、聞き取り及び文献調査により、環境 DNA 解析技術の海洋生物への応用に関する情報を整理するとともに、アオギスおよびシロギスの環境 DNA を検出するための検討を行った。

⑥海洋エネルギー発電用素材への生物付着に関する検討

潮流発電施設の素材となる FRP 材料を海水に浸漬した場合の耐久性を確認するための室内実験を共同で実施した。

⑦溶存有用物質捕集材の性能評価

海水流水環境下で溶存有用物質を捕集する素材の性能評価実験を共同で実施した。

⑧沿岸域における福島第一原発由来放射性 Cs の動向把握

日本海及び東日本の両沿岸域において、海水及び海底堆積物の放射性 Cs を分析し、両海岸での同事故由来の放射性 Cs の動態や濃度レベルを支配する因子を把握した。

⑨南北両極域のケイ質殻プランクトンがケイ素循環に果たす役割の解明

放散虫群集による海洋深層へのシリカ輸送量を定量評価するため、マイクロフォーカス X 線 CT (MXCT) による放散虫骨格の体積と密度の計測を試みた。

⑩大型単細胞真核生物フェオダリアが炭素循環に果たす役割の定量評価

大型単細胞真核生物フェオダリアの海洋中における有機物としての存在量を定量的に示し、海洋物質循環に無視できない寄与をしていることを明らかにした。

1-2 安心かつ安定的な食料生産への貢献

(1) 東日本太平洋沿岸・沖合海域における漁獲物等の放射能調査

漁獲物等の安全性の確認及び風評被害防止に資するため、東日本の太平洋沿岸・沖合海域、内水面域等の主要漁場において漁獲された魚類等水産物の放射性核種を分析し実態を把握した。また、国・自治体等が行う調査結果の速報に協力した。さらに調査の成果を掲載した啓発用パンフレット「安心して魚を食べ続けるために知ってほしい放射性物質の話」を委託元と協力して作成した。

(2) 放射性物質の魚類への移行・排出に関する検討

餌料に含まれる放射性物質の魚類への移行、魚類からの排出について、外部機関と協力して淡水魚のウグイを対象に検討した。

(3) 漁場環境中の微量化学物質調査

食品の安全性確認のためのサーベイランス・モニタリング計画の調査対象とされた魚介類のダイオキシン類蓄積実態を把握した。

(4) 海産・汽水生物を用いた慢性毒性短期試験法の開発

海産甲殻類、貝類、魚類を用いた短期の慢性毒性試験法開発のための生物試験を実施し、開発中の試験法の課題を整理した。

(5) 栽培漁業対象種の種苗生産技術の開発

水産的価値の高いアカアマダイ及びヒゲソリダイを対象として親魚養成及び種苗生産に関する技術的検討を行った。

(6) 沿岸漁場環境保全に係わる知見の整備

アサリに寄生して被害を及ぼすカイヤドリウミグモ及び本種に寄生されたアサリの水温変動に対する耐性試験等を実施し、寄生による耐性低下等の基礎データを整理した。

(7) 基盤的調査研究

調査研究の技術力を一層強化するとともに、事業提案及び事業応募の基盤構築を図るため、以下の所内調査研究及び関連機関との共同研究を実施した。

① 絶滅危惧種や水産有用海生生物の増殖に係わる基礎研究

中央研究所では、御宿周辺に生息する天然記念物の淡水魚ミヤコタナゴの継代飼育を実施して自治体等の要請に応えた。

実証試験場では、地元水産有用種のサクラマス海水飼育による成長試験、生態毒性試験供試生物の探査を実施した。

②脳波による魚類の睡眠判定技術の開発

魚類の睡眠制御による養魚及び活魚輸送技術の高度化に資するため、生体信号（脳波）測定のためのデータロガーを試作した。試作したデータロガーを用いてマダイとナンヨウブダイの脳波を測定した。

③魚類の嗅覚行動に与える影響研究

海洋酸性化が魚類の嗅覚行動に与える影響を明らかにするために、酸性化海水に暴露したクマノミを用いて行動実験を行い、嗅覚刺激に対する行動の変化を調べた。

2. 社会・関連機関との連携

公益財団法人として、幅広い科学的、客観的な情報を社会・関連機関へ発信し、一層の社会貢献に努めた。

2-1 研究情報の発信と広報

当研究所の研究成果、活動等について社会及び関連機関における理解促進を図るため、以下を実施した。

(1) 研究情報の発信と収集

「海洋生物環境研究所研究報告」をはじめ国内外の学会誌等への論文投稿、学会やシンポジウムにおける口頭発表等を通じて、調査研究成果を公表した。また、発電所取放水影響や海洋環境放射能等に関連する国内外の文献を継続収集し、「収書報告」としてウェブサイト等を通じ情報提供した。さらにウェブサイトに掲載している「温度影響データベース」に新たな情報を追加した。なお、研究所データライブラリー開設以来の収集件数は、単行本 12,882 件、学術論文 49,823 件となった。

(2) 広報活動

季刊広報誌として発行、配布する「海生研ニュース」、「海の豆知識」、またウェブサイトを通じて、迅速でわかりやすい科学情報の提供を積極的に進め、当研究所の運営、研

究成果等の社会一般への理解促進に努めた。さらに中央研究所や実証試験場に来訪された一般市民や漁業関係者等の方々に対して、研究設備や原子力発電所温排水資料展示館（実証試験場）を利用して関連情報提供やPRに努めた。

(3) 海生研シンポジウム開催

海生研シンポジウム 2018「気候変動と海生生物影響－エネルギー生産と海域環境の調和の視点から考える－」を平成 30 年 7 月に開催し、気候変動による沿岸海域の環境と生態系の変化について講演いただくとともに、気候変動緩和策としての海洋利用とその課題について紹介し、今後必要となる研究の方向性を議論した。

シンポジウムへの参加者は、行政、研究機関、関連団体、企業及びウェブサイト申し込みの個人等で、約 130 名であった。

2-2 関連機関との連携

(1) 共同研究等の実施

関連研究機関と「海洋酸性化影響の影響評価」、「サンゴ骨格気候学の高度化研究」、「毒性試験法の開発」、「干潟生物の調査手法に関する研究」、「カイヤドリウミグモの生態学的研究」、「日本沿岸域における Cs の動態把握」、「海洋エネルギー発電用素材に関する研究」、「溶存有用物質捕集材に関する研究」、「サンゴモ類の遺伝的多様性」に関する共同研究等を実施した。

(2) 情報交換の実施

平成 30 年 11 月に電力会社等の環境関連業務担当者との連絡会を、また同月に原子力発電所が立地あるいは隣接している地方自治体の発電所温排水モニタリング業務担当者との研究会をそれぞれ開催し、当研究所の研究成果を紹介するとともに、情報交換を行った。12 月には新潟県水産海洋研究所と技術情報交換会を開催した。

(3) 海外との連携

平成 30 年 5 月にノルウェーで行われた IEA Greenhouse Gas R&D Programme 主催の会議に職員を派遣し、海洋酸性化及び海底下 CO₂ 貯留に係る発表を行うとともに情報収集を行った。また、10 月にウィーンの国際原子力機関 (IAEA) で開催された Modelling and Data for Radiological Impact Assessments の会議に職員を派遣し、主に福島第一原子力発電所事故の海洋環境への影響の現状を報告するとともに情報収集した。更に、放射能分析の信頼性確保のため IAEA との試験所間比較分析に参加した。

2-3 地域との交流

当研究所がこれまでに蓄積してきた調査研究成果を活用して、地域の諸課題に積極的に対応した。

(1) 地元要請への対応等

自治体等の要請に応え、環境保全教育活動、総合学習活動、職場体験学習等に協力した。

中央研究所では、近隣に生息する天然記念物の淡水魚ミヤコタナゴの保護活動や藻場・磯根資源の管理方策の検討に協力した。

実証試験場では、新潟漁業協同組合柏崎支所からの要請を受けて、バイ (巻貝) の天然における産卵状況の把握調査を共同で実施した。また、アワビ類の生産技術について検討するため、天然個体の育成を行い成熟させた。更に、生産したヒゲソリダイ稚魚を放流用として同漁協に譲渡するとともに、柏崎市の主催する「おさかな料理教室」に成魚を提供するなど同種の知名度向上に協力した。

(2) 研究所一般公開

中央研究所及び実証試験場では、地元のイベントに協賛して平成 30 年 10 月に研究所の一般公開を開催し、研究成果の紹介や海生生物の展示等を行い、当研究所を地元住民他へ積極的に PR した。

3. 調査研究領域の検討と研究設備の整備

洋上風力発電設備の影響等新たな調査研究事業について顧問会、運営委員会、所内会議等で検討し、調査研究を進めるとともに、国や電力会社への事業提案や競争的資金による調査研究応募等を実施した。水産エコラベル認証事業に認証機関として参画することについても、所内会議等で検討した。

また、新たな事業分野への挑戦を促進するため、必要な人材の育成・確保、新たな分析機器等の整備や老朽化した調査研究設備の更新等を行い、技術基盤の維持・強化を図った。

平成 30 年度研究論文等の一覧

以下の学術論文等を海洋生物環境研究所研究報告や学会誌等に発表した。

アンダーラインは当研究所職員を示す。

(1) 海洋生物環境研究所研究報告

第 24 号(目次順)

- ・馬場将輔 (2019). フクロフノリ発芽体の生育に及ぼす温度, 光量, 塩分の複合影響. 海生研研報, 第 24 号: 1-10.
- ・堀田公明・岸田智穂・瀬戸熊卓見・渡邊裕介・足立伸次 (2019). 飼育下におけるシロギスの生殖腺の性分化と発達. 海生研研報, 第 24 号: 11-16.

海生研シンポジウム 2018 「気候変動と海生生物影響」

- ・香川謙二 (2019). シンポジウム報告にあたって. 海生研研報, 第24号: 17.
- ・喜田 潤 (2019). 気候変動による沿岸域の変化と対策. 海生研研報, 第24号: 19-20.
- ・桑原久美 (2019). 水温上昇に伴う藻場への影響と回復対策. 海生研研報, 第24号: 21-25.
- ・原田尚美 (2019). 海洋酸性化の環境・資源への影響. 海生研研報, 第24号: 26-28.
- ・林 正裕 (2019). 海生研における海洋酸性化研究. 海生研研報, 第24号: 29-31.
- ・吉川貴志 (2019). CCSと環境影響評価. 海生研研報, 第24号: 32-34.
- ・三浦雅大 (2019). 洋上風力発電と環境影響評価. 海生研研報, 第24号: 35-37.
- ・三浦正治・喜田 潤・桑原久美・原田尚美・林 正裕・吉川貴志・三浦雅大 (2019). 総合討論: 海洋における気候変動緩和策実施とその課題. 海生研研報, 第24号: 38-44.

(2) 査読付き学会誌等（発行年月順）

- ・本多正樹・中根幸則・中島慶人・山本雄三・林 正裕（2018）. シロメバル稚魚に対するホンダワラ科海藻の誘引力の解析. 日本水産学会誌, 84(3), 377-383.
- ・Nishida, K., Hayashi, M., Yamamoto, Y., Irie, T., Watanabe, Y., Kishida, C., Nojiri, Y., Sato, M., Ishimura, T., Suzuki, A. (2018). Effects of elevated CO₂ on shell ¹³C and ¹⁸O content and growth rates in the clam *Scapharca broughtonii*. *Geochimica et Cosmochimica Acta*, 235, 246-261.
- ・Ineno, T., Tamaki, K., Yamada, K., Kodama, R., Tsuchida, S., Tan, E., Kinoshita, S., Muto, K., Yada, T., Kitamura, S., Asakawa, S., Watabe, S. (2018). Thermal tolerance of a thermally selected strain of rainbow trout *Oncorhynchus mykiss* and the pedigrees of its F1 and F2 generations indicated by their critical thermal maxima. *Fisheries Science*, 84, 671-679.
- ・Takata, H., Inoue, M., Shirotani, Y., Kudo, N. (2018). Radiocesium in the swash zones off the coast of the Japan Sea. *Applied Radiation and Isotopes*, 141, 64-67.
- ・Ikenoue, T., Ishii, N., Kusakabe, M., Takata, H. (2018). Contribution of ¹³⁷Cs-enriched particles to radiocesium concentrations in seafloor sediment: Reconnaissance experiment. *PLoS ONE*, 13(9): e0204289, <https://doi.org/10.1371/journal.pone.0204289>.
- ・Ikenoue, T., Bjørklund, K. R., Fujiwara, A., Uchimiya, M., Kimoto, K., Harada, N., Nishino, S. (2018). Horizontal and vertical distribution of polycystine radiolarians in the western Arctic Ocean during the late summers of 2013 and 2015. *Polar Biology*, 42(2), 285-305.

(3) 学術図書

- ・小嶋純一（2018）. 仔稚魚の形態. 魚類学の百科事典, 日本魚類学会（編）, 丸善出版, 東京, 422-423.

(4) その他寄稿等（発行年月順）

- ・池上隆仁（2018）. 東電福島第一原発周辺海域の動物プランクトンにみられる継続的に高い¹³⁷Cs濃度の要因解明. *海洋と生物*, 236, 279-285.

- ・鈴木 淳・井口 亮・酒井一彦・中村 崇・藤田和彦・田中泰章・入江貴博・加藤亜記・大野良和・林 正裕・山本雄三・磯野良介・諏訪僚太・井上麻夕里・野尻幸宏 (2018). 海洋酸性化がサンゴなどの石灰化生物に与える影響評価実験. 月刊海洋, 50(6), 237-246.
- ・石松 惇・吉川貴志 (2018). 地球規模の環境変動の水産生物への影響. 日本水産学会 85 年史 (第 84 号巻特別号), 日本水産学会, 159-160.
- ・飯淵敏夫・原 猛也・勝山一朗・矢島秀治・澤田慎一 (2019). 火力発電所における海生生物対策実態調査報告. 火力原子力発電, 70(1), 26-31.
- ・富山 毅・山田勝雅・恩地啓実 (2019). カイヤドリウミグモとアサリの寄生 - 宿主関係. 生物科学, 70(2), 89-94.
- ・宮崎勝己・良永知義・山下桂司・中木 舞・神谷享子・恩地啓実・山田勝雅・望月佑一・玉置雅紀 (2019). 技法の開発: カイヤドリウミグモの早期発見と基礎生態. 生物科学, 70(2), 95-102.

Ⅱ. 庶務の概要

1. 役員等に関する事項（平成 30 年度末現在）

(1) 評議員（10 名）（任期：平成 28 年 6 月 27 日～令和 2 年 6 月）

区 分	氏 名	所 属 等
非常勤	岡本 信明	前（国大）東京海洋大学 学長
	金子 豊二	（国大）東京大学大学院 農学生命科学研究科 教授
	熊倉 健	原子力発電関係団体協議会 代表幹事
	高橋 明男	（一社）日本原子力産業協会 理事長
	*高橋 正征	（公社）日本水産資源保護協会 会長
	長屋 信博	全国漁業協同組合連合会 代表理事専務
	野崎 哲	福島県漁業協同組合連合会 代表理事会長
	松浦 昌則	（一財）電力中央研究所 理事長
	松野 健	（国大）九州大学 応用力学研究所 特任教授
	宮原 正典	（国研）水産研究・教育機構 理事長

（注）*は議長

当年度の異動	氏 名（異動年月日）
就任した者 （再任した者を除く）	金子 豊二（平成 30 年 6 月 20 日付）
	熊倉 健（平成 30 年 6 月 20 日付）
	松浦 昌則（平成 30 年 8 月 23 日付）
退任した者 （再任した者を除く）	古谷 研（平成 30 年 6 月 20 日付）
	山田 治之（平成 30 年 6 月 20 日付）
	各務 正博（平成 30 年 8 月 23 日付）

(2) 理事（9名）（任期：平成30年6月20日～令和2年6月）

区 分	氏 名	所 属 等
常 勤	香川 謙二	代表理事・理事長
	木下 泉	業務執行理事
	藤井 誠二	業務執行理事
	山内 達雄	業務執行理事
非常勤	大森 敏弘	全国漁業協同組合連合会 常務理事
	谷井 浩	(一財) 電力中央研究所 常務理事 事務局長
	水鳥 雅文	(一財) 電力中央研究所 特別顧問
	八木 信行	(国大) 東京大学大学院 農学生命科学研究科 教授
	淀江 哲也	(一社) 漁業情報サービスセンター 専務理事

当年度の異動	氏 名（異動年月日）
就任した者 (再任した者を除く)	八木 信行（平成30年6月20日付）
退任した者 (再任した者を除く)	金子 豊二（平成30年6月20日付）

(3) 監事（2名）（任期：平成30年6月20日～令和2年6月）

区 分	氏 名	所 属 等
非常勤	岩山 裕史	全国漁業協同組合連合会 常任監事
	金井 康雄	(一財) 電力中央研究所 内部監査室長

当年度の異動	氏 名（異動年月日）
就任した者 (再任した者を除く)	該当者なし
退任した者 (再任した者を除く)	該当者なし

(4) 顧問（6名）（任期：平成29年4月1日～平成31年3月31日）

区 分	氏 名	所 属 等
非常勤	石丸 隆	(国大) 東京海洋大学 名誉教授
	加戸 隆介	北里大学 名誉教授
	角湯 正剛	(一財) 電力中央研究所 名誉特別顧問
	清野 通康	前(公財) 海洋生物環境研究所 理事
	日野 明德	(国大) 東京大学 名誉教授
	古谷 研	(国大) 東京大学 名誉教授

当年度の異動	氏 名 (異動年月日)
就任した者 (再任した者を除く)	古谷 研 (平成30年7月1日付)
退任した者 (再任した者を除く)	角湯 正剛 (平成31年3月31日付)

(5) 運営委員（8名）（任期：平成29年8月1日～令和元年7月31日）

区 分	氏 名	所 属 等
非常勤	江尻 寿延	(一社) 日本原子力産業協会 地域交流部 総括課長
	小川 喜弘	電気事業連合会 立地環境部長
	菊池弘太郎	(一財) 電力中央研究所 研究参事 環境科学研究所長
	檜垣 浩輔	全国漁業協同組合連合会 参事
	*日野 明德	(国大) 東京大学 名誉教授
	藤田 大介	(国大) 東京海洋大学 学術研究院 准教授
	前野 幸男	(国研) 水産研究・教育機構 中央水産研究所 所長
	松崎 雅之	前 福井県水産試験場 場長

(注) *は座長

当年度の異動	氏 名 (異動年月日)
就任した者 (再任した者を除く)	檜垣 浩輔 (平成30年6月13日付)
退任した者 (再任した者を除く)	若林 満 (平成30年5月31日付)

2. 職員等に関する事項（平成 30 年度末現在）

(1) 職員等内訳

区 分	前年度末現在	本年度増加	本年度減少	本年度末現在
研究系職員	43 人 (6 人)	5 人 (2 人)	5 人 (2 人)	43 人 (6 人)
事務系職員	11 人 (1 人)	0 人 (0 人)	0 人 (0 人)	11 人 (1 人)
地域勤務職員等	14 人 (0 人)	0 人 (0 人)	0 人 (0 人)	14 人 (0 人)
合 計	68 人 (7 人)	5 人 (2 人)	5 人 (2 人)	68 人 (7 人)

(注) 上記職員等は常勤雇用者とし、() 内は受入出向職員及び契約研究員で内数である。

(2) 重要な使用人

- ・事務局長：山内 達雄

3. 会議に関する事項

(1) 評議員会

開催年月日	議 題
定時評議員会 H30. 6. 20	決議事項 1. 平成 29 年度決算の承認の件 2. 次期理事及び次期監事の選任の件 3. 評議員の選任の件 報告事項 1. 平成 29 年度事業報告の件 2. 平成 30 年度事業計画・収支予算等の報告の件 3. その他
第 1 回臨時評議員会 H30. 8. 23 (決議の省略)	決議事項 1. 評議員の選任の件

(2) 理事会

開催年月日	議 題
第 1 回理事会 H30. 6. 5	<p>決議事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 平成 29 年度事業報告及び決算の承認の件 2. 平成 30 年度定時評議員会招集の決定の件 3. 非業務執行理事等との損害賠償責任限定契約締結の件 4. 顧問の選任の件 5. 運営委員の選任の件 <p>報告事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 代表理事・業務執行理事の職務執行状況の報告について 2. その他
第 2 回理事会 H30. 6. 20	<p>決議事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 代表理事及び業務執行理事の選定の件 2. 業務執行理事の業務分担の件 <p>報告事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 代表理事・業務執行理事の職務執行状況の報告について 2. その他
第 3 回理事会 H30. 7. 31 (決議の省略)	<p>決議事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 平成 30 年度第 1 回臨時評議員会招集の決定の件
第 4 回理事会 H30. 12. 17	<p>決議事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 新規事業実施に関する件 <p>報告事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 代表理事・業務執行理事の職務執行状況の報告について 2. その他
第 5 回理事会 H31. 3. 22	<p>決議事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 2019 年度事業計画及び収支予算等の承認の件 2. 顧問の選任の件 3. 諸規程の一部改定の件 <p>報告事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 代表理事・業務執行理事の職務執行状況の報告について 2. その他

(3) 運営委員会

開催年月日	備 考
第 1 回運営委員会 H31. 2. 14	<ol style="list-style-type: none"> 1. 海生研の現状について 2. 新規事業について 3. 総合討論

(4) 監事監査

実施年月日	備 考
H30. 5. 23	平成 29 年度事業報告及び決算に関する監査

(5) 公認会計士監査

実施年月日	被監査場所	備 考
H30. 4. 5 H30. 5. 7～9 H30. 5. 14～16	事務局 実証試験場、中央研究所 事務局	平成 29 年度期末決算に関する監査
H30. 11. 5～6 H30. 11. 12～13	事務局 実証試験場	平成 30 年度期中取引に関する監査

4. その他の庶務事項

(1) 諸規程の一部改正等について

- ・該当なし

(2) 海生研シンポジウムの開催

- ・テーマ：気候変動と海生生物影響
-エネルギー生産と海域環境の調和の視点から考える-
- ・日 時：平成 30 年 7 月 31 日（火） 13：00～17：15
- ・場 所：御茶ノ水ソラシティカンファレンスセンター 2階 Hall West

以上

付表 公益財団法人海洋生物環境研究所の定款第4条に掲げる事業と
平成30年度の事業活動の対応

定款第4条に掲げる事業	対応する事業成果
(1) 発電所温排水等が沿岸海域等の環境、生物、生態系に与える影響に関する調査研究	1-1 エネルギー生産と海域環境の調和 (1)②、(5)②
(2) 化学物質等が沿岸海域等の環境、生物、生態系に与える影響に関する調査研究	1-2 安心かつ安定的な食料生産への貢献 (3)、(4)
(3) 海域の環境放射能の実態把握等に関する調査研究	1-1 エネルギー生産と海域環境の調和 (2)、(6)⑦⑧ 1-2 安心かつ安定的な食料生産への貢献 (1)、(2) 2-2 関連機関との連携 (3)
(4) 沿岸海域等における環境、生物、生態系の維持・保全・利用に関する調査研究	1-1 エネルギー生産と海域環境の調和 (1)①、(3)、(4)、(5)②③④、(6)①②③④⑤⑥⑨⑩ 1-2 安心かつ安定的な食料生産への貢献 (5)、(6)、(7) 2-2 関連機関との連携 (3) 3 調査研究領域の検討と研究設備の整備
(5) 沿岸海域等の利用に影響を与える水生生物に関する調査研究	1-1 エネルギー生産と海域環境の調和 (5)①
(6) 前5号の調査研究に関する指導及び成果の普及・活用	2-1 研究情報の発信と広報 2-2 関連機関との連携 (2)、(3) 2-3 地域との交流
(7) その他研究所の目的を達成するために必要な事項	該当なし

附属明細書について

平成 30 年度事業報告については事業報告に記載のとおりであり、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 64 条において準用する同規則第 34 条第 3 項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので附属明細書は作成しない。